

2014(平成26)年度 予算のあらまし

2014(平成26)年度予算が3月18日の市議会において可決されました。

予算規模は、一般会計が1,312億8,700万円、特別会計が1,208億2,632万円、予算総額は2,521億1,332万円となっており、前年度の当初予算と比べ、108.6%、107.6%、108.1%となっています。

なお予算書は市民相談情報課、各市民センター・公民館・市民図書館でご覧になれます。また、市のホームページの財政課のページでもご覧になれます。

問い合わせ 財政課☎内線2301

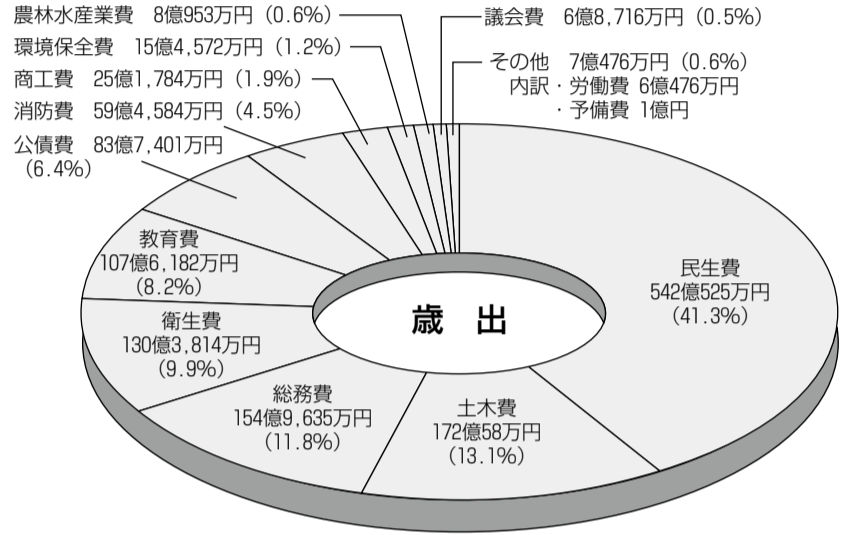
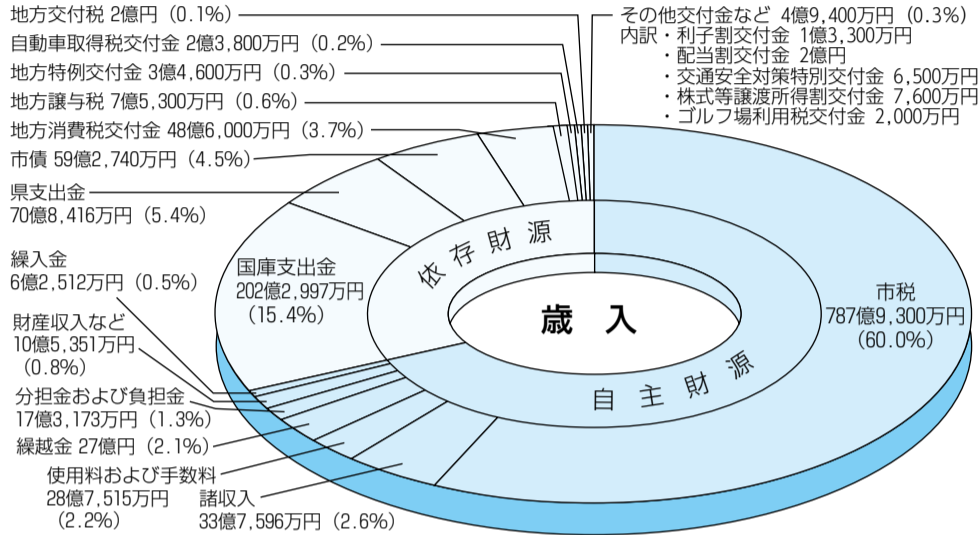
予算の規模

一般会計	1,312億8,700万円
特別会計	1,208億2,632万円
合計	2,521億1,332万円

一般会計

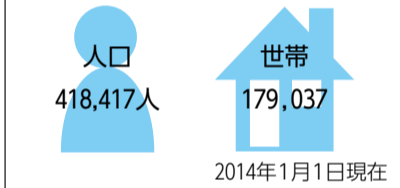
1,312億8,700万円

〔自主財源 911億5,447万円 (69.5%)
依存財源 401億3,253万円 (30.5%)〕



予算の使い道を見てください

資料の基準



議会費
1人当たり…1,642円
1世帯当たり…3,838円
●市議会の運営

教育費
1人当たり…25,720円
1世帯当たり…60,109円
●小・中学校、調理場、体育施設、公民館、図書館、スポーツ施設の運営・整備

総務費
1人当たり…37,036円
1世帯当たり…86,554円
●庁舎、市民センター、市民会館などの運営・整備
●広報、税務、戸籍事務
●防災

衛生費
1人当たり…31,161円
1世帯当たり…72,824円
●健康増進、公衆衛生
●保健所の運営
●ごみの収集・処理

商工費
1人当たり…6,018円
1世帯当たり…14,063円
●中小企業、商店街の振興
●観光客誘客のための宣伝、観光施設運営

公債費
1人当たり…20,014円
1世帯当たり…46,773円
●銀行などへの借入金に対する返済金

環境保全費
1人当たり…3,694円
1世帯当たり…8,633円
●緑地の保全
●水質汚濁など公害防止
●交通安全活動、防犯対策

労働費
1人当たり…1,445円
1世帯当たり…3,378円
●労働会館運営管理
●就労支援事業

土木費
1人当たり…41,109円
1世帯当たり…96,073円
●市営住宅、公園、道路、橋りょう、河川の整備・維持

その他
1人当たり…239円
1世帯当たり…559円

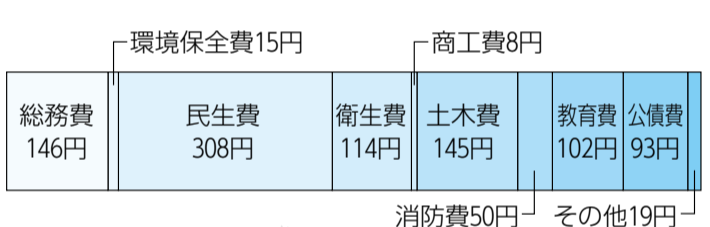
民生費
1人当たり…129,548円
1世帯当たり…302,760円
●高齢者・障がい者などの福祉・医療の充実●保育園の運営・整備●小児医療

農林水産業費
1人当たり…1,935円
1世帯当たり…4,522円
●農業・水産業の振興
●産地消の推進

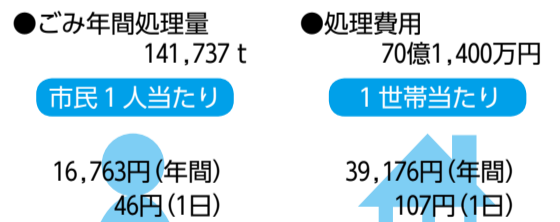
消防費
1人当たり…14,210円
1世帯当たり…33,210円
●消防・救急のための運営、施設整備

合計
1人当たり…313,771円
1世帯当たり…733,296円
県下16市平均
(横浜・川崎・相模原市を除く)
1人当たり…319,737円
1世帯当たり…780,314円

市税1,000円当たりの使い道



ごみの処理対策にいくら掛かる?



市民負担および収入の状況 (一般会計)

項目	1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
自主財源		
市税	188,312	440,093
その他	29,544	69,045
依存財源		
国庫支出金	48,349	112,993
県支出金	16,931	39,568
市債	14,166	33,107
その他	16,469	38,490
合計	313,771	733,296

事業所税の使い道

道路橋りょう費	9億6,096万円
土地区画整理費	6億1,744万円
小学校費	3億2,098万円
中学校費	9,729万円
下水道費	7,452万円
ごみ処理費	5,502万円
学校給食費	4,496万円
児童保育費	2,517万円
体育施設費	1,885万円
公民館費	1,796万円
老人福祉費	1,790万円
地震対策費	1,311万円
河川費	1,286万円
公園費	753万円
街路事業費	249万円
特別支援学校費	246万円
合計	22億8,950万円

都市計画税の使い道

下水道費	32億6,423万円
土地区画整理費	13億5,544万円
公債費	10億7,073万円
公園費	2,074万円
街路事業費	1,666万円
合計	57億2,780万円

入湯税の使い道

観光費	850万円
-----	-------

市税の状況 (一般会計)

項目	予算額(千円)
市税	78,793,000
市民税	37,509,000
固定資産税	30,483,000
都市計画税	5,727,800
市たばこ税	2,458,000
事業所税	2,289,500
軽自動車税	316,600
入湯税	8,500
特別土地保有税	600

特別会計

市の予算には、一般会計のほかに10の特別会計があります。下水道や病院などの事業は、特定の料金収入によって運営しています。この場合、一般会計と区別した特別会計のもとに予算を作り、それぞれ独立して事業を実施しています。

国民健康保険事業費	417億8,270万円
後期高齢者医療事業費	47億2,989万円
介護保険事業費	237億8,504万円
下水道事業費(公営企業会計)	213億1,016万円
市民病院事業(公営企業会計)	229億3,322万円
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	18億2,271万円
柄沢特定土地区画整理事業費	12億1,772万円
墓園事業費	5億8,182万円
競輪事業費	25億1,516万円
湘南台駐車場事業費	1億4,790万円

国民健康保険事業

市が運営する医療保険制度です。健康保険組合などの被用者保険とは別に運営しています。

歳入の主なものは、国民健康保険料131億9,490万円、国・県支出金103億92万円、一般会計からの繰入金31億2,627万円などです。

このうち国民健康保険料は、歳入総額の31.6%を見込んでいます。

歳出の主なものは、医療費などの保険給付費282億4,378万円、後期高齢者支援金等63億2,382万円、介護保険事業への納付金24億5,588万円です。

前年度の予算額に対して、全体で2.8%の増となります。

後期高齢者医療事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、神奈川県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の窓口事務などを行います。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料41億234万円、一般会計からの繰入金6億729万円などです。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金46億807万円、歳出総額の97.4%を占めています。

介護保険事業

介護保険法に基づき、介護や支援が必要な高齢者などに、介護サービス費や介護予防サービス費などの給付事業を運営します。また介護や支援が必要な状態にならないよう、地域支援事業を実施します。

歳入の主なものは、介護保険料51億489万円、国・県支出金80億9,005万円、支払基金交付金66億195万円、一般会計からの繰入金35億3,219万円などです。

歳出の主なものは、介護サービス費や介護予防サービス費などの保険給付費226億5,917万円、地域支援事業費5億2,095万円などです。

前年度の予算額に対して全体で6.7%の増となります。

下水道事業

下水道事業は、都市基盤整備事業として、水洗化区域の拡大、浸水対策などを推進していくものです。2014年度末での下水道人口普及率(処理区域人口÷行政人口)は、95.1%となる見込みです。

収入の主なものは、下水道使用料58億6,481万円、一般会計負担金・出資金51億5,470万円、国庫補助金10億2,265万円、企業債(長期借入金)29億3,510万円などとなっています。

支出の主なものは、下水道建設費37億5,303万円、企業債償還金など64億9,752万円、維持管理費51億9,986万円、減価償却費52億8,108万円などとなっています。

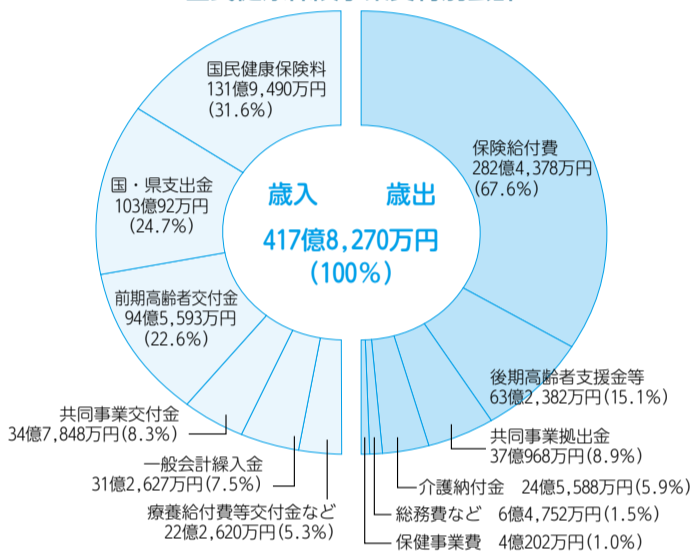
市民病院事業

市民病院は、1971年の開院以来、地域の医療機関と連携し、高度医療を担当する基幹病院として、その役割を担っています。

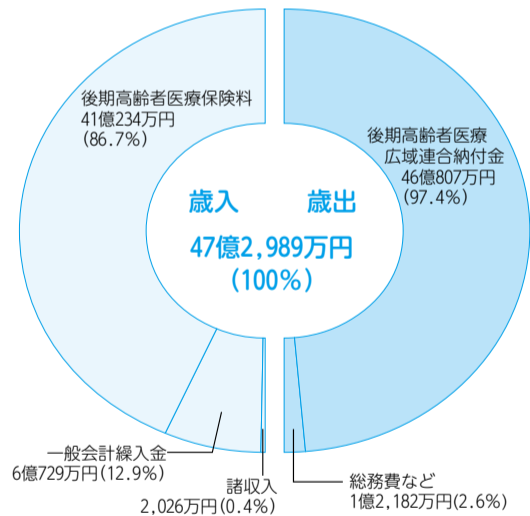
収入の主なものは、入院収益108億3,716万円、外来収益47億7,585万円、一般会計負担金12億6,055万円などとなっています。

支出は、給与費86億9,726万円、材料費43億5,712万円、経費31億7,179万円などが主な内容となっています。

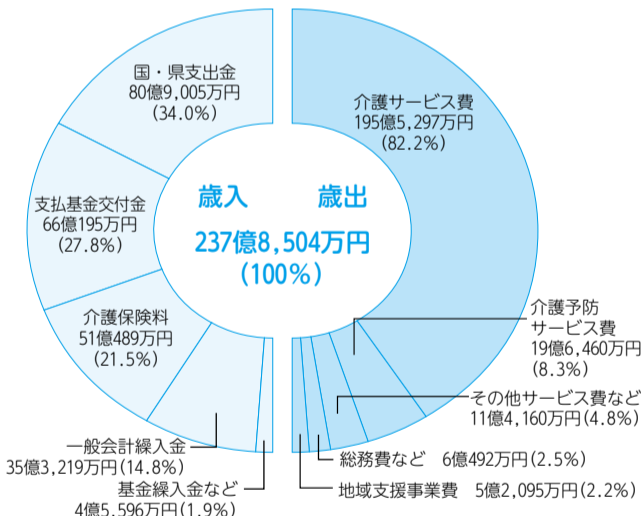
国民健康保険事業費特別会計



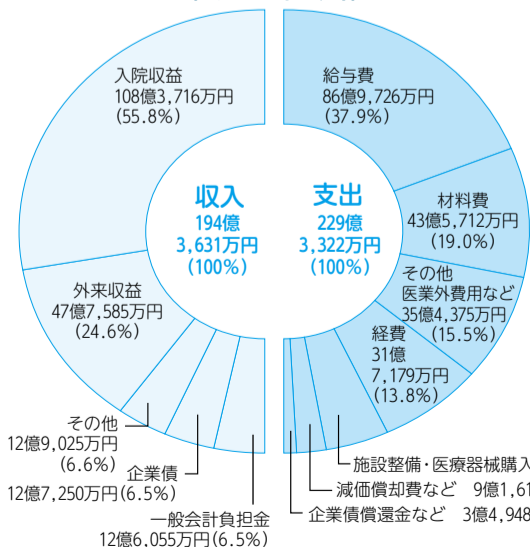
後期高齢者医療事業費特別会計



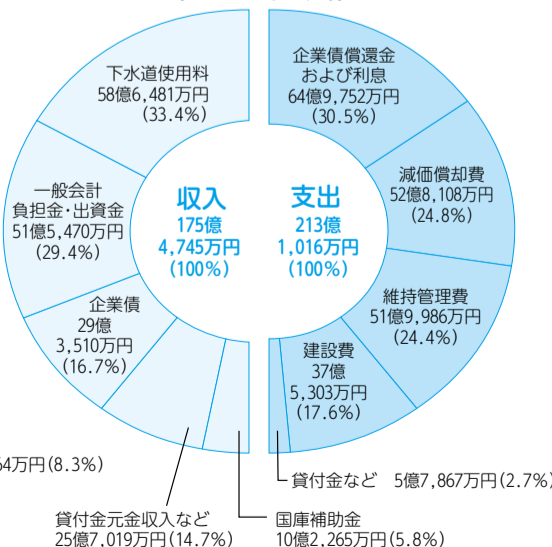
介護保険事業費特別会計



市民病院事業会計(公営企業会計)



下水道事業費特別会計(公営企業会計)



土地区画整理事業

快適に暮らせるまちづくりのための土地区画整理事業には北部第二(三地区)、柄沢特定土地区画整理事業の2会計があります。

- 北部第二(三地区)土地区画整理事業
湘南台駅の北西約1.5kmに位置する面積275.2haの区域整備です(歳出総額18億2,271万円)
- 柄沢特定土地区画整理事業
藤沢駅の北東約2kmに位置する面積49.6haの区域整備です(歳出総額12億1,772万円)

その他の特別会計

- 墓園事業
豊かな緑に囲まれた都市公園機能と心安まる墓所環境を兼ね備えた大庭台墓園を運営するために設置された特別会計です(歳出総額5億8,182万円)
- 競輪事業
自転車競技法に基づき体育事業そのほかの公益の増進を目的に、地方財政の健全化を図るために設置された特別会計です(歳出総額25億1,516万円)
- 湘南台駐車場事業
湘南台駅地下自動車駐車場整備のために借り入れた駐車場整備事業債の償還を行うために設置された特別会計です(歳出総額1億4,790万円)

※地方公営企業法が適用される会計として、市民病院事業と下水道事業の2つがあります。この公営企業会計では施設整備などの財源として、グラフに示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充てています